

施策評価シート

施策コード	4204	平成27年度 第9次鳥取市総合計画
施策名	移住・定住の促進	所属名 企画推進部地域振興局 地域振興課

1. 基本情報

位置づけ 総合計画	体系区分	コード	名称
	まちづくりの目標	40	緑あふれる 日本一のふるさとづくり
	政策	02	快適で利便性の高い住みよい都市機能をつくる

2. 施策の概要【PLAN】

現状と課題	<p>○働く場に加え、学ぶ場を求める若者の大都市圏への流出が続く中、田舎暮らし志向や郷土愛にあふれた若者が活発に集い、定住しやすいまちづくりを進めることが求められています。</p> <p>○「スローライフ」や「田舎暮らし」、「二地域居住」などのライフスタイルに対するニーズが多様化する中、地域の空き家や農地などを活かし、移り住んでみたいと思える地域づくりを進め、移住人口が増大することが期待されています。</p> <p>○県外からのUJIターンなどの移住希望者に対し、多様なニーズに応えられる相談体制の充実や情報発信の強化が求められています。</p> <p>○中心市街地では空き地、空き店舗の増加など空洞化が進み、また中山間地域では、暮らしに対する不便などから過疎化が進行しています。このため、まちとむらの交流などによるにぎわいの回復と地域の活性化が求められています。</p> <p>○本市においても、グローバル化に伴い外国人労働者や留学生が増加していくものと予想されます。文化や生活環境の違いを互いに理解し合い、外国人にとっても生活しやすい都市環境をつくる必要があります。</p>
めざす方向	郷土愛にあふれた若者を育むとともに、生活の舞台である地域との連帯感やかかわりを強めることで、若者にとって定住しやすいまちづくりを進めます。また、地域資源を最大限活用したまちの魅力向上により、県外からも移り住んでみたいと思えるまちをめざします。
達成するための対策・手段	<p>①鳥取市若者定住戦略方針の推進</p> <p>②むらとまちの交流・グリーンツーリズムの促進</p> <p>③UJIターンの促進</p> <p>④外国人が暮らしやすい環境づくり</p>

3. 施策の成果を把握していくための指標【PLAN・DO】

成果指標	指標名	単位	区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
				1	移住・定住人口累計	人	目標 500	600
				実績 750	964	1252	1603	1929
				目標達成率 150%	161%	125%	136%	142%
	(指標の説明) 鳥取市定住促進・Uターン相談支援窓口を通じて本市に移住した人数。(基準値は平成21年度)							
2	住んでいる地域に今後も住み続けたいと思う市民の割合	%	目標	0	0	0	83.6	0
			実績	0	0	0	82.1	0
			目標達成率				98%	
	(指標の説明) 市民アンケート調査で、住んでいる地域に今後も住み続けたいと回答をした市民の割合。(基準値は平成21年度)							
3			目標	0	0	0	0	0
			実績	0	0	0	0	0
			目標達成率					
	(指標の説明)							

4. 施策を進めるに当たって要する(した)経費【PLAN・DO】

(単位:千円)

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
決算額	47,362	77,118	78,838	79,496	90,988

5. 施策の成果【CHECK】

<p>施策の成果 (成果が上がっているか、政策の目標実現に貢献しているか)</p>	<p>平成18年の「鳥取市定住促進・Uターン相談支援窓口」開設以降、専任相談員の配置、無料職業相談、住宅取得等や移住促進への補助制度、空き家の紹介など、さまざまな支援策を設けてきた。これらを本市HP等での情報発信、県外での相談会等で広報しアピールするとともに、専任相談員による移住希望者へのきめ細やかな対応により、平成27年度末までに累計で1,929人が本市に移住され、大きな成果をあげている。</p>
---	---

6. 今後の施策の方向性【ACTION】

方向性	<input type="checkbox"/> 1. 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 改善継続 <input type="checkbox"/> 3. 維持継続 <input type="checkbox"/> 4. 縮小廃止
<p>担当部長評価コメント (部としての施策の方向性) ※市民等との協働の推進、行財政改革の推進の視点を踏まえて記載</p>	<p>平成18年の相談窓口開設以来、973世帯、1,929人(平成27年度末時点)もの方に移住いただいた。本市は、専任相談員によるきめ細やかな対応・支援、及び各種補助制度によりこれまで移住促進に大きな効果上げてきた。今後は、平成27年度に立ち上げた官民一体による「ふるさと鳥取市・回帰戦略連絡会」を活用し、民間手法を取り入れながら移住定住の推進を図る。</p>

事務事業評価シート

事務事業コード	000768	重点事業区分	リープロ6	平成27年度 第9次鳥取市総合計画
事務事業名	里山交流促進モデル事業費		所属名	企画推進部地域振興局 地域振興課

1. 基本情報

総合計画の位置づけ	体系区分	コード	名称		事業区分名称	区分
	まちづくりの目標	40	緑あふれる 日本一のふるさとづくり		事業期間	平成22年度 ~ 全期
	政策	02	快適で利便性の高い住みよい都市機能をつくる		根拠法令、根拠計画等	鳥取市中山間地域対策強化方針、鳥取県みんなで取り組む中山間地域振興条例
施策	4204	移住・定住の促進				
施策の目標	目標の種別		平成23年度	平成27年度	事業分類区分	ソフト(任意)
	移住・定住人口累計		750人	1,360人	運営方法	補助金交付
	住んでいる地域に今後も住み続けたいと思う市民の割合		0%	0%	会計区分	一般会計
予算	予算事業名	里山交流促進モデル事業費			予算事業コード	01-02-01-07-32-09

2. 事業目的【PLAN】

対象 (何を、誰を)	市内に住所を有する各種団体
意図 (どのような状態にするために)	それぞれの地域の魅力と中山間地域が持つ機能・役割について理解を深め、相互が連携した共存共栄の地域づくりを推進する。
手段 (どうするのか)	交流実施団体が相互交流を企画運営するための経費を支援する

3. 事業の年度別計画・実績【PLAN・DO】

※年度別の取り組みを簡潔に記入

内容	年度別計画	平成23年度 交流支援(新規・継続)年10交流を支援	平成24年度 交流支援(新規・継続)年10交流を支援	平成25年度 交流支援(新規・継続)年10交流を支援	平成26年度 交流支援(新規・継続)年10交流	平成27年度 交流支援(新規・継続)年9交流	
	年度別実績	交流支援 9交流18団体	交流支援 8交流16団体	交流支援 6交流12団体ほか	交流支援 6交流12団体ほか	交流支援 2交流4団体	
事業費	区分	決算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	
	事業費(A+B)	1,635	1,493	1,329	1,326	867	
	直接経費 A	885	750	600	574	131	
	直接経費の財源内訳	国・県	0	231	191	215	38
		地方債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
	一般財源	885	519	409	359	93	
人件費 B	750	743	729	752	736		
職員数の内訳	正規職員	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	
	嘱託職員	0.00	0.50	0.00	0.00	0.00	
	臨時職員	0.00	0.50	0.00	0.00	0.00	

4. 資源を投入することで実施した活動の大きさを表す指標【PLAN・DO】

活動指標	1	指標名	単位	区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
		年間の交流数	交流	目標	10	11	10	12	9
	(指標の説明)		実績	9	8	6	6	2	
2				目標	0	0	0	0	0
	(指標の説明)			実績	0	0	0	0	0
3				目標	0	0	0	0	0
	(指標の説明)			実績	0	0	0	0	0

5. 平成27年度の事務事業実施概要【DO】

※前年度の取り組みを具体的に記入(予算事務事業の事業概要と連動)

事務事業の実施概要	<p>【問合せ先】 振興係 0857-20-3185</p> <p>【9次総の施策体系】 2101</p> <p>【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P40（企018）</p> <p>【事業の概要】 中山間地域の住民が主体的に実施する、地域の自然・文化・特産品等を活用した都市部などの市民との交流活動を支援し、むらとまち双方の活性化を図る。 農山村と都市双方が各地域の魅力や中山間地域の多面的機能を再認識するとともに、相互に価値を認め合い共存共栄していくための貴重な交流機会の創出・支援を担う。 (補助金交付) 補助率10/10、補助金上限100千円（最長3年間）</p> <p>【事業の成果】 平成25年度 6交流12団体 600千円 平成26年度 6交流12団体 580千円 平成27年度 2交流4団体 131千円</p> <p>【今後の課題・方向性】 むらとまち双方の課題発見やまちづくりの方向性を見直す重要な契機となっている。補助期間終了後も引き続き交流活動が定着・拡大していくよう、継続した助言・指導を行っていく。また、新たな交流支援のため、取組希望団体の掘り起し及び地域ニーズの把握が必要である。</p>
-----------	---

6. 活動指標の達成率【CHECK】

		指標名	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
指標達成率	1	年間の交流数	90%	73%	60%	50%	22%
	2						
	3						

7. 評価【CHECK】

評価項目と評価の視点	評価内容	評価理由(評価の視点を踏まえて記入)
目的の妥当性 <small>・市が関与すべき範囲か ・対象と意図は現行でよいか ・適切な目標が設定されているか</small>	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 妥当である <input type="checkbox"/> 2. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> 3. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> 4. 妥当ではない	交流により相互理解を深め共存共栄していくための機会を創出している。
事業の有効性 <small>・成果の向上につながっているか ・同じ目的をもつ他の事務事業はないか</small>	<input type="checkbox"/> 1. 有効である <input checked="" type="checkbox"/> 2. やや有効である <input type="checkbox"/> 3. あまり有効でない <input type="checkbox"/> 4. 有効でない	交流人口の増加とともに、相互理解と相互発展をめざした継続的な交流へつながっている。
資源投入の効率性 <small>・事業の実施手法は効率的か ・高い費用対効果が得られているか ・外部委託の可能性はないか</small>	<input type="checkbox"/> 1. 効率的である <input checked="" type="checkbox"/> 2. やや効率的である <input type="checkbox"/> 3. あまり効率的ではない <input type="checkbox"/> 4. 効率的ではない	補助終了後も継続した交流へつながっており、引き続き啓発に努める。
サービスの公平性 <small>・対象は適切か ・受益者負担は適正か</small>	<input type="checkbox"/> 1. 公平である <input checked="" type="checkbox"/> 2. やや公平である <input type="checkbox"/> 3. あまり公平ではない <input type="checkbox"/> 4. 公平ではない	多様な市民団体が活用できることを周知するとともに新規取組団体の掘り起しが必要である。

8. 事業の成果を踏まえた今後の方向性【ACTION】

今後の方向性	<input type="checkbox"/> 1. 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 改善継続 <input type="checkbox"/> 3. 現状維持 <input type="checkbox"/> 4. 縮小 <input type="checkbox"/> 5. 休止、廃止、終了	<input type="checkbox"/> 1-1 意図的に拡充 <input type="checkbox"/> 1-2 制度的に自然増加 <input checked="" type="checkbox"/> 2-1 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-2 効率化、簡素化 <input type="checkbox"/> 2-3 他事業との統合	<input type="checkbox"/> 4-1 意図的に縮小 <input type="checkbox"/> 4-2 制度的に自然減少 <input type="checkbox"/> 5-1 臨年実施等、意図的に休止 <input type="checkbox"/> 5-2 意図的に廃止 <input type="checkbox"/> 5-3 制度的に終了
	担当課長の評価コメント <small>平成26年度より農作業体験交流促進事業と統合、審査会制度を設けるなど効果的な取組となるよう改善を行った。むらとまちが相互地域の魅力や資源を再認識し有効活用や課題解決につながる契機となっている。今後も新規取組団体の掘り起しや事業周知を行い、交流活動の促進・定着を推進し継続発展を図る。</small>		

事務事業評価シート

事務事業コード	001955	重点事業区分	リープロ6	平成27年度 第9次鳥取市総合計画
事務事業名	グリーンツーリズム推進事業		所属名	企画推進部地域振興局 地域振興課

1. 基本情報

総合計画の位置づけ	体系区分	コード	名称		事業区分名称	区分
	まちづくりの目標	40	緑あふれる 日本一のふるさとづくり		事業期間	平成18年度 ~ 全期
	政策	02	快適で利便性の高い住みよい都市機能をつくる		根拠法令、根拠計画等	鳥取市中山間地域対策強化方針、鳥取県みんなで取り組む中山間地域振興条例
施策	4204	移住・定住の促進				
施策の目標	目標の種別		平成23年度	平成27年度	事業分類区分	ソフト(任意)
	移住・定住人口累計		750人	1,360人	運営方法	補助金交付
	住んでいる地域に今後も住み続けたいと思う市民の割合		0%	0%	会計区分	一般会計
予算	予算事業名	グリーンツーリズム推進事業費		予算事業コード	01-02-01-07-34-05	

2. 事業目的【PLAN】

対象 (何を、誰を)	<ul style="list-style-type: none"> 鳥取市グリーンツーリズム連絡会 とっとり因幡グリーンツーリズム推進協議会 武蔵野市家族自然体験事業
意図 (どのような状態にするために)	都市住民が本市の農林漁業・文化・歴史等を通じて滞在型余暇活動を行うことにより中山間地域の振興を図るとともに、本市への移住定住を促進する。
手段 (どうするのか)	<ul style="list-style-type: none"> 研修会や交流会を行い会員間の連携強化や魅力向上に取り組む鳥取市グリーンツーリズム連絡会の支援を行う。 簡易宿所の開設又は民泊開設の研修の支援、優良事例の現地研修の支援、会員等に関する活動をHP等を活用して全国に発信するとっとり因幡グリーンツーリズム推進協議会の活動支援を行う。 武蔵野市家族自然体験事業を支援する。

3. 事業の年度別計画・実績【PLAN・DO】

※年度別の取り組みを簡潔に記入

内容	年度別計画	平成23年度 鳥取市グリーンツーリズム連絡会会員数、宿泊・体験者数等の増えた簡易宿所認可棟数の増を目指す。	平成24年度 鳥取市グリーンツーリズム連絡会会員数、宿泊・体験者数等の増えた簡易宿所認可棟数の増を目指す。	平成25年度 ・とっとり因幡グリーンツーリズム推進協議会への参画 ・鳥取市グリーンツーリズム推進協議会の活動支援	平成26年度 ・とっとり因幡グリーンツーリズム推進協議会への参画 ・鳥取市グリーンツーリズム推進協議会の活動支援	平成27年度 ・とっとり因幡グリーンツーリズム推進協議会への参画 ・鳥取市グリーンツーリズム推進協議会の活動支援	
	年度別実績	・会員数 11団体 ・宿泊・体験者数550人 ・簡易宿所申請8件	・会員数 12団体 ・宿泊体験者数 1,300人 ・簡易宿所申請2件	・会員数 14地域13団体 ・体験者数 4,100人 ・うち宿泊体験者数 853人	・会員数 14団体 ・体験者数 4134人 ・うち宿泊体験者数1330人	・会員数 14団体 ・体験者数 5,858人 ・うち宿泊体験者数 1,445人	
事業費	区分	決算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	
	事業費(A+B)	4,311	3,658	3,155	3,533	3,147	
	直接経費 A	2,062	1,430	969	1,276	940	
	直接経費の財源内訳	国・県	0	71	38	70	33
		地方債	0	0	0	0	0
		その他	0	377	0	247	0
一般財源	2,062	982	931	959	907		
人件費 B	2,249	2,228	2,186	2,257	2,207		
職員数の内訳	正規職員	0.30	0.30	0.30	0.30	0.30	
	嘱託職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

4. 資源を投入することで実施した活動の大きさを表す指標【PLAN・DO】

活動指標	1	指標名	単位	区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
		グリーンツーリズム体験事業参加者総数(宿泊を伴うもののみ)	人	目標	0	0	500	540	500	
			実績	0	0	853	1330	1445		
	(指標の説明) 本市グリーンツーリズム連絡会会員の主催する体験事業の参加者総数(宿泊を伴うもの)									
	2	指標名	単位	区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
		鳥取市グリーンツーリズム連絡会会員内の体験事業参加者総数(体験のみの者も含む)	件	目標	0	0	4000	4150	4200	
		実績	0	0	4100	4134	5858			
(指標の説明) 本市グリーンツーリズム連絡会会員の主催する体験事業の参加者総数(体験のみの者も含む)										
3	指標名	単位	区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度		
	農林漁家による簡易宿所または、民宿の新規開設件数	件	目標	0	0	1	1	1		
		実績	0	0	0	0	3			
(指標の説明) 農林漁家による簡易宿所または、民宿の新規開設件数										

5. 平成27年度の事務事業実施概要【DO】

※前年度の取り組みを具体的に記入(予算事務事業の事業概要と連動)

事務事業の実施概要	<p>【問合せ先】 振興係 0857-20-3185</p> <p>【9次総の施策体系】 4204</p> <p>【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P43（企023）</p> <p>【事業の概要】 本市中山間地域では、豊かな自然や風景、地域ではぐくまれた特産物、固有の伝統芸能や文化財など多様な地域資源を生かし、都市住民との交流を行うグリーンツーリズムが各地域で実施されている。これら各地域や集落単位等の取組を全市や東部一円で連携して推進する。 ・鳥取市グリーンツーリズム連絡会の活動支援 ・とっとり因幡グリーンツーリズム推進協議会の活動支援</p> <p>【事業の成果】 ・鳥取市グリーンツーリズム連絡会会員数 H25/13団体 H26/14団体 H27/14団体 ・とっとり因幡グリーンツーリズム推進協議会（25の実践団体等と県・1市4町） ホームページ運用、広域研修ほか</p> <p>【今後の課題・方向性】 鳥取市グリーンツーリズム連絡会並びにとっとり因幡グリーンツーリズム推進協議会の会員増加を促進し、教育旅行・着地型観光の推進を図る。</p>
-----------	---

6. 活動指標の達成率【CHECK】

		指標名	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
指標達成率	1	グリーンツーリズム体験事業参加者総数(宿泊を伴うもののみ)			171%	246%	289%
	2	鳥取市グリーンツーリズム連絡会会員内の体験事業参加者総数(体験のみ)			103%	100%	100%
	3	農林漁家による簡易宿所または、民宿の新規開設件数					300%

7. 評価【CHECK】

評価項目と評価の視点	評価内容	評価理由(評価の視点を踏まえて記入)
目的の妥当性 <small>・市が関与すべき範囲か ・対象と意図は現行でよいか ・適切な目標が設定されているか</small>	<input type="checkbox"/> 1. 妥当である <input checked="" type="checkbox"/> 2. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> 3. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> 4. 妥当ではない	地域の資源を活かしたニューツーリズムの推進への期待は拡大傾向にある。また市全体及び1市4町で取組を実施しており、市が関与すべき内容である。
事業の有効性 <small>・成果の向上につながっているか ・同じ目的をもつ他の事務事業はないか</small>	<input type="checkbox"/> 1. 有効である <input checked="" type="checkbox"/> 2. やや有効である <input type="checkbox"/> 3. あまり有効でない <input type="checkbox"/> 4. 有効でない	交流人口の増加等、ある程度の成果が見られる。
資源投入の効率性 <small>・事業の実施手法は効率的か ・高い費用対効果が得られているか ・外部委託の可能性はないか</small>	<input type="checkbox"/> 1. 効率的である <input checked="" type="checkbox"/> 2. やや効率的である <input type="checkbox"/> 3. あまり効率的ではない <input type="checkbox"/> 4. 効率的ではない	支援先団体を通じて知識向上が行われ、各会員団体の取組に活かされている。
サービスの公平性 <small>・対象は適切か ・受益者負担は適正か</small>	<input type="checkbox"/> 1. 公平である <input checked="" type="checkbox"/> 2. やや公平である <input type="checkbox"/> 3. あまり公平ではない <input type="checkbox"/> 4. 公平ではない	事業推進を通じて鳥取市の魅力向上に繋がっている。

8. 事業の成果を踏まえた今後の方向性【ACTION】

今後の方向性	<input type="checkbox"/> 1. 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 改善継続 <input type="checkbox"/> 3. 現状維持 <input type="checkbox"/> 4. 縮小 <input type="checkbox"/> 5. 休止、廃止、終了	<input type="checkbox"/> 1-1 意図的に拡充 <input type="checkbox"/> 1-2 制度的に自然増加 <input checked="" type="checkbox"/> 2-1 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-2 効率化、簡素化 <input type="checkbox"/> 2-3 他事業との統合	<input type="checkbox"/> 4-1 意図的に縮小 <input type="checkbox"/> 4-2 制度的に自然減少 <input type="checkbox"/> 5-1 臨年実施等、意図的に休止 <input type="checkbox"/> 5-2 意図的に廃止 <input type="checkbox"/> 5-3 制度的に終了
担当課長の評価コメント	ニューツーリズム志向は年々高まっており、着地型観光も注目されている。農山村と都市部との交流機会をさらに拡大し、相互理解及び一体的発展に寄与する事業として引き続き関係団体への支援を強化する。		

事務事業評価シート

事務事業コード	001949	重点事業区分	リープロ3	平成27年度 第9次鳥取市総合計画
事務事業名	UJIターン促進事業		所属名	企画推進部地域振興局 地域振興課

1. 基本情報

総合計画の位置づけ	体系区分	コード	名称		事業区分名称	区分
	まちづくりの目標	40	緑あふれる 日本一のふるさとづくり		事業期間	平成19年度 ~ 全期
	政策	02	快適で利便性の高い住みよい都市機能をつくる		根拠法令、根拠計画等	社会資本総合整備計画(国交省)
施策	4204	移住・定住の促進				
施策の目標	目標の種別		平成23年度	平成27年度	事業分類区分	ソフト(任意)
	移住・定住人口累計		750人	1,360人	運営方法	補助金交付
	住んでいる地域に今後も住み続けたいと思う市民の割合		0%	0%	会計区分	一般会計
予算	予算事業名	UJIターン住宅支援事業費			予算事業コード	01-02-01-07-01-31

2. 事業目的【PLAN】

対象 (何を、誰を)	本市への移住 (U J I ターン) 希望者
意図 (どのような状態にするために)	本市内に自らが定住する目的で住宅を新築、購入、又は賃借する者、または、空き家にある家財道具を処分する者に対し、その費用の一部を助成することにより、もってU・J・I ターン者の住生活の安定向上を図り、人口増加により本市の活性化を促進することを目的とする。
手段 (どうするのか)	移住する目的で住宅を購入、建築又は改修する者に、100万円を限度として補助。 本市の空家バンクに登録された住宅に定住の目的で入居する場合等、住宅にある家財道具を処分するものに、40万円を限度として補助。

3. 事業の年度別計画・実績【PLAN・DO】

※年度別の取り組みを簡潔に記入

内容	年度別計画	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
	年度別実績	<ul style="list-style-type: none"> お試し定住体験事業、UJIターン者受入自治会等支援事業、UJIターン住宅支援事業を実施 移住定住推進員設置事業及び地域住宅モデル普及推進事業を外部委託 	<ul style="list-style-type: none"> 移住定住者の住宅の購入・新築・改修を支援 	<ul style="list-style-type: none"> 移住定住者の住宅の購入・新築・改修を支援 	<ul style="list-style-type: none"> 移住定住者の住宅の購入・新築・改修を支援 	<ul style="list-style-type: none"> 移住定住者の住宅の購入・新築・改修を支援 	
事業費	区分	決算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	
	事業費(A+B)	19,695	20,742	19,019	14,685	3,866	
	直接経費 A	18,945	19,999	18,290	13,933	3,130	
	直接経費の財源内訳	国・県	0	14,997	14,721	6,965	1,565
		地方債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
一般財源	18,945	5,002	3,569	6,968	1,565		
人件費 B	750	743	729	752	736		
職員数の内訳	正規職員	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	
	嘱託職員	0.00	0.50	0.00	0.00	0.00	
	臨時職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

4. 資源を投入することで実施した活動の大きさを表す指標【PLAN・DO】

活動指標	1	指標名	単位	区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
		移住相談登録者数(年間)	人	目標	300	300	300	300	300	
			実績	396	380	383	489	484		
	(指標の説明) 定住促進・Uターン相談支援窓口の相談登録者数									
	2	指標名	単位	目標	130	130	180	180	180	
		本市への移住者数(年間)	人	実績	237	214	288	351	326	
(指標の説明) 定住促進・Uターン相談支援窓口を通じて移住した人数										
3	指標名	単位	目標	0	0	0	0	0		
			実績	0	0	0	0	0		
(指標の説明)										

5. 平成27年度の事務事業実施概要【DO】

※前年度の取り組みを具体的に記入(予算事務事業の事業概要と連動)

事務事業の実施概要	<p>【問合せ先】 移住定住促進係 0857-20-3184</p> <p>【9次総の施策体系】 4204</p> <p>【予算計上の経過】 予算事業別概要目次：当初予算・P39（企016）</p> <p>【事業の概要】 本市内に自らが定住する目的で住宅を新築、購入、賃借する者、または、空き家にある家財道具を処分する者に対し、その費用の一部を助成する。 日常生活の拠点となる住宅の整備を支援することで、UJIターン者に安心感を持っていただき、定住者の増加が期待できる。 ・補助対象者は、鳥取県外の在住者又は県外転入して6か月以内の者とする。 ・補助金の交付を受けた者は、事業完了後5年以上住民登録をすること。 ・実施業者は、鳥取市内に本店又は営業所等を置く業者とすること。</p> <p>【事業の成果】</p> <table border="1"> <tr> <td></td> <td>平成25年度</td> <td>平成26年度</td> <td>平成27年度</td> </tr> <tr> <td>1. 新築件数</td> <td>7件</td> <td>10件</td> <td>4件</td> </tr> <tr> <td>2. 購入件数</td> <td>9件</td> <td>2件</td> <td>5件</td> </tr> <tr> <td>3. 改修件数</td> <td>9件</td> <td>4件</td> <td>1件</td> </tr> <tr> <td>4. 家財処分件数</td> <td></td> <td>10件</td> <td>5件</td> </tr> <tr> <td>5. 事業対象者数</td> <td>25世帯61人</td> <td>16世帯42人</td> <td>14世帯41人</td> </tr> </table> <p>【今後の課題・方向性】 本市の移住定住施策を内外に強くアピールするとともに移住定住者増に大きな効果をあげている。第2次鳥取市補助金等適正化方針に基づき、個人の資産形成に資する新築、購入、改修は平成27年度末をもって廃止する。平成28年度以降は家財道具処分のみ継続し、これにより移住定住を推進していく。</p>		平成25年度	平成26年度	平成27年度	1. 新築件数	7件	10件	4件	2. 購入件数	9件	2件	5件	3. 改修件数	9件	4件	1件	4. 家財処分件数		10件	5件	5. 事業対象者数	25世帯61人	16世帯42人	14世帯41人
		平成25年度	平成26年度	平成27年度																					
1. 新築件数	7件	10件	4件																						
2. 購入件数	9件	2件	5件																						
3. 改修件数	9件	4件	1件																						
4. 家財処分件数		10件	5件																						
5. 事業対象者数	25世帯61人	16世帯42人	14世帯41人																						

6. 活動指標の達成率【CHECK】

		指標名	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
指標達成率	1	移住相談登録者数(年間)	132%	127%	128%	163%	161%
	2	本市への移住者数(年間)	182%	182%	160%	195%	195%
	3						

7. 評価【CHECK】

評価項目と評価の視点	評価内容	評価理由(評価の視点を踏まえて記入)
目的の妥当性 <small>・市が関与すべき範囲か ・対象と意図は現行でよいか ・適切な目標が設定されているか</small>	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 妥当である <input type="checkbox"/> 2. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> 3. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> 4. 妥当ではない	本市の移住定住施策を県内外に強力にアピールする先導的な役割を担っている事業である。
事業の有効性 <small>・成果の向上につながっているか ・同じ目的をもつ他の事務事業はないか</small>	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 有効である <input type="checkbox"/> 2. やや有効である <input type="checkbox"/> 3. あまり有効でない <input type="checkbox"/> 4. 有効でない	移住定住者の大きな課題である住居に関して直接支援する事業であり、移住定住促進に大きな成果を上げている。
資源投入の効率性 <small>・事業の実施手法は効率的か ・高い費用対効果が得られているか ・外部委託の可能性はないか</small>	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 効率的である <input type="checkbox"/> 2. やや効率的である <input type="checkbox"/> 3. あまり効率的ではない <input type="checkbox"/> 4. 効率的ではない	市内企業への発注義務等、地域経済も含め高い費用対効果が得られている。
サービスの公平性 <small>・対象は適切か ・受益者負担は適正か</small>	<input type="checkbox"/> 1. 公平である <input checked="" type="checkbox"/> 2. やや公平である <input type="checkbox"/> 3. あまり公平ではない <input type="checkbox"/> 4. 公平ではない	新築、購入、改修は個人の資産形成に資するものであることから、第2次鳥取市補助金等適正化方針に基づき平成27年度末をもって廃止した。平成28年度は家財道具処分のみ継続。

8. 事業の成果を踏まえた今後の方向性【ACTION】

今後の方向性	<input type="checkbox"/> 1. 拡充 <input type="checkbox"/> 2. 改善継続 <input type="checkbox"/> 3. 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 4. 縮小 <input type="checkbox"/> 5. 休止、廃止、終了	<input type="checkbox"/> 1-1 意図的に拡充 <input type="checkbox"/> 1-2 制度的に自然増加 <input type="checkbox"/> 2-1 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-2 効率化、簡素化 <input type="checkbox"/> 2-3 他事業との統合	<input checked="" type="checkbox"/> 4-1 意図的に縮小 <input type="checkbox"/> 4-2 制度的に自然減少 <input type="checkbox"/> 5-1 臨年実施等、意図的に休止 <input type="checkbox"/> 5-2 意図的に廃止 <input type="checkbox"/> 5-3 制度的に終了
	担当課長の評価コメント	平成18年の相談窓口開設以来、973世帯、1,929人(平成27年度末時点)もの方に移住いただいた。本市は、専任相談員によるきめ細やかな対応・支援、及び各種補助制度によりこれまで移住促進に大きな効果を上げてきた。今後は、平成27年度に立ち上げた官民一体の「ふるさと鳥取市・回帰戦略連絡会」を活用し、民間手法を取り入れながら移住定住の推進を図る。	

事務事業評価シート

事務事業コード	001952	重点事業区分	—	平成27年度 第9次鳥取市総合計画	
事務事業名	在住外国人支援事業		所属名	文化交流課	国際交流プラザ

1. 基本情報

総合計画の位置づけ	体系区分	コード	名称		事業区分名称	区分
	まちづくりの目標	40	緑あふれる 日本一のふるさとづくり		事業期間	全期
	政策	02	快適で利便性の高い住みよい都市機能をつくる		根拠法令、根拠計画等	
施策	4204	移住・定住の促進				
施策の目標	目標の種類別		平成23年度	平成27年度	事業分類区分	その他
	移住・定住人口累計		750人	1,360人	運営方法	直営
	住んでいる地域に今後も住み続けたいと思う市民の割合		0%	0%	会計区分	一般会計
予算	予算事業名	在住外国人支援事業			予算事業コード	01-02-01-07-12-02

2. 事業目的【PLAN】

対象 (何を、誰を)	鳥取市に在住する外国人
意図 (どのような状態にするために)	在住外国人が安心して生活しやすい環境づくりを行う
手段 (どうするのか)	新留学生に対する自転車の提供 日本語習得のための支援と複数言語での生活相談対応 パンフレットの作成・配布による事業参加・施設の利用促進

3. 事業の年度別計画・実績【PLAN・DO】

※年度別の取り組みを簡潔に記入

内容	年度別計画	平成23年度 新留学生に対する自転車の提供	平成24年度 新留学生に対する自転車の提供	平成25年度 新留学生に対する自転車の提供	平成26年度 新留学生に対する自転車の提供 日本語ボランティアのつどい開催 パンフレットの作成・配布	平成27年度 にほんごカフェ(毎月2回) 日本語ボランティアのつどい(年2回) パンフレットの作成・配布	
	年度別実績	50台配布	50台配布	50台配布	50台配布 日本語ボランティアのつどい実施 パンフレット400部作成・配布	カフェ→計画通り実施 196名の参加 つどい→計画通り実施 72名の参加 パンフレット200部作成・配布	
事業費	区分	決算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	
	事業費(A+B)	282	281	290	359	7,501	
	直接経費 A	282	281	290	359	144	
	直接経費の財源内訳	国・県	0	0	0	0	0
		地方債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
一般財源		282	281	290	359	144	
人件費 B	0	0	0	0	7,357		
職員数の内訳	正規職員	0.00	0.00	0.00	0.00	1.00	
	嘱託職員	0.00	0.00	0.00	0.00	2.00	
	臨時職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

4. 資源を投入することで実施した活動の大きさを表す指標【PLAN・DO】

活動指標	1	留学生生活支援	台	目標	50	50	50	50	0
				実績	50	50	50	50	0
	(指標の説明) 新留学生に対する中古自転車の提供								
2	パンフレットの作成・配布		枚	目標	0	0	0	200	200
				実績	0	0	0	400	200
(指標の説明) パンフレット作成・配布による事業参加と施設の利用促進を図る									
3				目標	0	0	0	0	0
				実績	0	0	0	0	0
(指標の説明)									

5. 平成27年度の事務事業実施概要【DO】

※前年度の取り組みを具体的に記入(予算事務事業の事業概要と連動)

事務事業の実施概要	<p>【問合せ先】国際交流プラザ 0857-31-3253</p> <p>【9次総の施策体系】4204</p> <p>【予算計上の経過】なし</p> <p>【事業の概要】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 にほんごカフェの実施 2 日本語ボランティアの活動支援 3 国際交流プラザの紹介パンフレットの作成・配布 <p>※新留学生に対する自転車の提供は、安価な自転車の流通、中古自転車確保の困難、留学生のニーズとの乖離等により、平成26年度を持って終了。</p> <p>【事業の成果】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 にほんごカフェを年23回開催、126名の参加 2 日本語ボランティアの集いを年2回開催、72名の参加 3 パンフレットを200部作成、在住外国人、関係団体等へ配布 <p>【今後の課題・方向性】</p> <p>在住外国人が安心・安全な生活を送ることができるよう、引き続き、日本語の習得支援や地域住民との交流などの推進を図る。</p>
-----------	--

6. 活動指標の達成率【CHECK】

		指標名	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
指標達成率	1	留学生生活支援	100%	100%	100%	100%	
	2	パンフレットの作成・配布				200%	200%
	3						

7. 評価【CHECK】

評価項目と評価の視点	評価内容	評価理由(評価の視点を踏まえて記入)
目的の妥当性 <small>・市が関与すべき範囲か ・対象と意図は現行でよいか ・適切な目標が設定されているか</small>	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 妥当である <input type="checkbox"/> 2. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> 3. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> 4. 妥当ではない	日本人と同様に、在住外国人に対しても、安心・安全な生活ができる環境づくりを行うことは必須であり、継続して取り組む必要がある。
事業の有効性 <small>・成果の向上につながっているか ・同じ目的をもつ他の事務事業はないか</small>	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 有効である <input type="checkbox"/> 2. やや有効である <input type="checkbox"/> 3. あまり有効でない <input type="checkbox"/> 4. 有効でない	支援をすることで外国人が安心して生活できることはもとより、地域住民との交流の場も増え、国際交流の促進に繋がる。
資源投入の効率性 <small>・事業の実施手法は効率的か ・高い費用対効果が得られているか ・外部委託の可能性はないか</small>	<input type="checkbox"/> 1. 効率的である <input checked="" type="checkbox"/> 2. やや効率的である <input type="checkbox"/> 3. あまり効率的ではない <input type="checkbox"/> 4. 効率的ではない	物資の支援に限らず、日本語の習得や地域住民との交流支援を積極的に実施することで、支援の効率がより高まる。
サービスの公平性 <small>・対象は適切か ・受益者負担は適正か</small>	<input type="checkbox"/> 1. 公平である <input checked="" type="checkbox"/> 2. やや公平である <input type="checkbox"/> 3. あまり公平ではない <input type="checkbox"/> 4. 公平ではない	在住外国人が生活しやすい環境づくりを進めることは、市民にとっても相互作用となり有益と考える。

8. 事業の成果を踏まえた今後の方向性【ACTION】

今後の方向性	<input type="checkbox"/> 1. 拡充 <input type="checkbox"/> 2. 改善継続 <input checked="" type="checkbox"/> 3. 現状維持 <input type="checkbox"/> 4. 縮小 <input type="checkbox"/> 5. 休止、廃止、終了	<input type="checkbox"/> 1-1 意図的に拡充 <input type="checkbox"/> 1-2 制度的に自然増加 <input type="checkbox"/> 2-1 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-2 効率化、簡素化 <input type="checkbox"/> 2-3 他事業との統合	<input type="checkbox"/> 4-1 意図的に縮小 <input type="checkbox"/> 4-2 制度的に自然減少 <input type="checkbox"/> 5-1 臨年実施等、意図的に休止 <input type="checkbox"/> 5-2 意図的に廃止 <input type="checkbox"/> 5-3 制度的に終了
	担当課長の評価コメント	<small>在住外国人が安全・安心な生活を送るための環境づくりの支援は、外国人の多様化に伴い生活相談や日本語習得支援、地域住民との協働等さらに必要となってくる。支援を実施することは、市民生活の安全・安心にも繋がるため、継続して実施することが必要と考える。</small>	

事務事業評価シート

事務事業コード	001953	重点事業区分	—	平成27年度 第9次鳥取市総合計画	
事務事業名	市民国際理解推進事業		所属名	文化交流課	国際交流プラザ

1. 基本情報

総合計画の位置づけ	体系区分	コード	名称		事業区分名称	区分
	まちづくりの目標	40	緑あふれる 日本一のふるさとづくり		事業期間	全期
	政策	02	快適で利便性の高い住みよい都市機能をつくる		根拠法令、根拠計画等	鳥取市国際交流プラザの設置及び管理に関する条例
施策	4204	移住・定住の促進				
施策の目標	目標の種別		平成23年度	平成27年度	事業分類区分	その他
	移住・定住人口累計		750人	1,360人	運営方法	直営
	住んでいる地域に今後も住み続けたいと思う市民の割合		0%	0%	会計区分	一般会計
予算	予算事業名	市民国際理解推進事業			予算事業コード	01-02-01-07-12-03

2. 事業目的【PLAN】

対象 (何を、誰を)	在住する外国人と日本人
意図 (どのような状態にするために)	異文化・国際理解、国際交流を促進する
手段 (どうするのか)	外国語講座、世界の料理教室、講演会等の開催

3. 事業の年度別計画・実績【PLAN・DO】

※年度別の取り組みを簡潔に記入

内容	年度別計画	平成23年度 語学教室、各種イベントの開催	平成24年度 語学教室、各種イベントの開催	平成25年度 語学教室、各種イベントの開催	平成26年度 語学講座、各種イベントの開催	平成27年度 語学講座、各種イベントの開催	
	年度別実績	語学教室、各種イベントの開催	語学教室、各種イベントの開催	語学教室、各種イベントの開催	語学講座(6講座49回) 各種イベント(6種10回)	語学講座→6講座45回、231名の参加 各種イベント→クッキング教室、交流フェスタ等、3種5回、323名の参加	
事業費	区分	決算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	
	事業費(A+B)	5,068	5,304	2,597	2,613	7,619	
	直接経費 A	426	415	411	356	262	
	直接経費の財源内訳	国・県	0	0	0	0	0
		地方債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
一般財源	426	415	411	356	262		
人件費 B	4,642	4,889	2,186	2,257	7,357		
職員数の内訳	正規職員	0.30	0.30	0.30	0.30	1.00	
	嘱託職員	1.40	1.40	0.00	0.00	2.00	
	臨時職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

4. 資源を投入することで実施した活動の大きさを表す指標【PLAN・DO】

活動指標	1	国際理解推進講座	単位	区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
		(指標の説明) 語学講座の参加者数	人	目標	160	160	160	160	160
				実績	154	116	149	197	231
	2	交流イベント	人	目標	300	300	300	300	300
		実績		320	284	255	322	323	
		(指標の説明) 交流イベントの参加者数							
3			目標	0	0	0	0	0	
	(指標の説明)		実績	0	0	0	0	0	

5. 平成27年度の事務事業実施概要【DO】

※前年度の取り組みを具体的に記入(予算事務事業の事業概要と連動)

事務事業の実施概要	<p>【問合せ先】国際交流プラザ 0857-31-3253</p> <p>【9次総の施策体系】4204</p> <p>【予算計上の経過】なし</p> <p>【事業の概要】 異文化・国際理解を深め国際交流を促進するため、外国語講座、講演会や料理教室、交流イベント事業を実施する。</p> <p>【事業の成果】 1 外国語講座を6講座45回開催、231名の参加 2 交流イベントを3種類5回開催、323名の参加</p> <p>【今後の課題・方向性】 国際化の進展に伴い、国際意識向上の必要性は高まっている。継続して交流促進、異文化・国際理解の推進を図る。</p>
-----------	---

6. 活動指標の達成率【CHECK】

		指標名	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
指標達成率	1	国際理解推進講座	96%	73%	93%	123%	144%
	2	交流イベント	107%	107%	85%	107%	107%
	3						

7. 評価【CHECK】

評価項目と評価の視点	評価内容	評価理由(評価の視点を踏まえて記入)
目的の妥当性 <small>・市が関与すべき範囲か ・対象と意図は現行でよいか ・適切な目標が設定されているか</small>	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 妥当である <input type="checkbox"/> 2. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> 3. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> 4. 妥当ではない	事業の実施を通して、地域の国際化の推進が図られる。
事業の有効性 <small>・成果の向上につながっているか ・同じ目的をもつ他の事務事業はないか</small>	<input type="checkbox"/> 1. 有効である <input checked="" type="checkbox"/> 2. やや有効である <input type="checkbox"/> 3. あまり有効でない <input type="checkbox"/> 4. 有効でない	様々な事業を実施する中、国際理解への関心も高まり参加人数も少しずつ増えている。
資源投入の効率性 <small>・事業の実施手法は効率的か ・高い費用対効果が得られているか ・外部委託の可能性はないか</small>	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 効率的である <input type="checkbox"/> 2. やや効率的である <input type="checkbox"/> 3. あまり効率的ではない <input type="checkbox"/> 4. 効率的ではない	国際交流員や地域人材を活用し交流事業を進めているため、効率的で継続的な交流も可能となっている。
サービスの公平性 <small>・対象は適切か ・受益者負担は適正か</small>	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 公平である <input type="checkbox"/> 2. やや公平である <input type="checkbox"/> 3. あまり公平ではない <input type="checkbox"/> 4. 公平ではない	事業の対象者は、在住外国人と日本人の双方で全市民対象としている。

8. 事業の成果を踏まえた今後の方向性【ACTION】

今後の方向性	<input type="checkbox"/> 1. 拡充 <input type="checkbox"/> 2. 改善継続 <input checked="" type="checkbox"/> 3. 現状維持 <input type="checkbox"/> 4. 縮小 <input type="checkbox"/> 5. 休止、廃止、終了	<input type="checkbox"/> 1-1 意図的に拡充 <input type="checkbox"/> 1-2 制度的に自然増加 <input type="checkbox"/> 2-1 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-2 効率化、簡素化 <input type="checkbox"/> 2-3 他事業との統合	<input type="checkbox"/> 4-1 意図的に縮小 <input type="checkbox"/> 4-2 制度的に自然減少 <input type="checkbox"/> 5-1 臨年実施等、意図的に休止 <input type="checkbox"/> 5-2 意図的に廃止 <input type="checkbox"/> 5-3 制度的に終了
	担当課長の評価コメント <small>国際化が進む中で、住民の国際意識の向上、理解推進のための異文化交流は欠かせないものとなっている。今後はさらに広報啓発を充実させ、住民の関心が高まり参加を促進するよう努める必要がある。</small>		